

事例Ⅱ－１ 地域独自の林業研修制度を活用した人材の確保・育成

高知県仁淀川町^{に よどがわちよう}は、森林が約9割を占め、県内屈指の高い森林率となっている。このうち、民有林面積の約74%に当たる約2万haが人工林であるが、同町における林業の主要な担い手である自伐林家は、高齢化や後継者不足によりその数が激減している状況にあった。

このため、地域の林業の将来を担う人材の確保に向け、平成27(2015)年度に町独自で1年間の林業研修制度(仁淀川町林業研修生制度)を創設し、即戦力となる人材を確保・育成する取組を開始した。

同制度は、仁淀川町、仁淀川森林組合、仁淀川林産協同組合からなる仁淀川町森林管理推進協議会が主体となって運営している。研修希望者に対して、仁淀川町が研修前に林業の現場の視察やチェーンソーの操作体験などができる視察・体験ツアーを実施し、ツアーを通じて就業に意欲を持った者に対しては、仁淀川林産協同組合が受入事業体の調整等を行っている。研修期間中、研修生には、同林産協同組合から月額17万円の研修手当が支給され、住宅も無償で提供される。研修生は、チェーンソーや林業機械に関する講習を受け、実務経験等を積みながら必要な資格を取得し、研修終了後には、町内の林業事業体に就職する仕組みとなっている。同協議会では、定住を促進するため、研修生や就職した者を対象に地域の交流会を定期的に設けるなどの取組も行っている。

制度開始から令和7(2025)年度までに53人が研修に参加しており、そのうち37人が同町に定住し、林業を担う人材として活躍している。近年は、定住者の中から、研修生をサポートする者や造林業等で起業する者が出てくるなど、同制度を通じて、様々な形で同町の林業を支える人材が生まれている。



チェーンソー伐倒を行う研修生



研修生と定住者の交流会

令和6(2024)年度は「緑の雇用」事業を活用し708人が新規に就業しており(資料Ⅱ－15)、同事業を活用した令和4(2022)年度の新規就業者の3年後(令和6(2024)年度末)の定着率は73.2%で、全産業(高校卒)の62.1%²³よりも高い状況となっている。林野庁は、「緑の雇用」事業による新規就業者を毎年度1,200人、就業3年後の定着率を令和7(2025)年度までに80%とすることを目標としている²⁴。

また、林野庁では、季節ごとに作業量が変動する農業や、機械の操作などで共通点の多い建設業等の他産業との連携、施業適期の異なる他地域との連携による林業従事者確保の

²³ 厚生労働省「新規高卒就職者の離職状況(令和4年3月卒業者)」に基づいて試算。

²⁴ 森林・林業基本計画(令和3(2021)年6月閣議決定)に則し政策評価を行うために設定された測定指標における目標値。